平成30年度 福島町 財務書類

—目 次—

1. 地方公会計の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(1)地方公会計制度導入の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(2)官庁会計と地方公会計制度の違い	
(3)民間の企業会計と公会計の違い	
(4)財務書類の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2. 平成 30 年度 福島町財務書類 実数分析	4
(1)貸借対照表······	4
<mark>(2)</mark> 行政コスト計算書····································	12
(3)純資産変動計算 書····································	18
(4)資金収支計算書······	20
3. 平成 30 年度 福島町財務分析(一般会計等)	23
<mark>(1)</mark> 純資産比率······	24
(2)住民一人当たりの資産額	25
(3)住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率······	26
(5)住民一人当たり行政コスト	27
(6)受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 〇「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債な どのストック情報が把握できる。
- 〇現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりや すく開示できる。
- 〇資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の 強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
一版云副奇别伤音短	財政健全化法において対象としている範囲
人 什	一般会計等財務書類
全体財務書類	特別会計(一般会計等に含まない会計)
	全体財務書類
	一部事務組合
連結財務書類	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が 公表されることになります。

■福島町おける財務書類の範囲

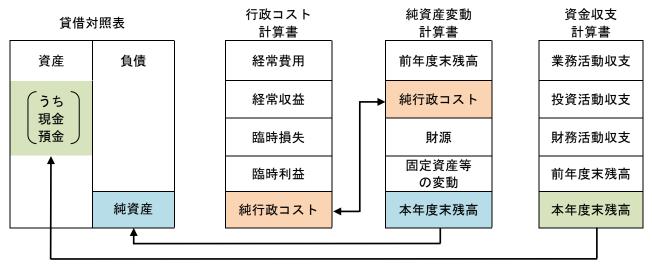
連結財務書類		全体財務書類	一般会計等 国民健康保険事業特 介護保険特別会計(介護保険特別会計(後期高齢者医療特別 浄化槽整備特別会記 国民健康保険診療所 水道事業特別会計	保険事業勘定) サービス事業勘定) リ会計 †
	_	渡島西部広域事務組合 渡島廃棄物処理広域連合		
	部	渡島·檜山地方税滞納整理機構		
	事	北海道後期高齢者医療広域連合		
	務			
	組	北海道市町村総合事務組合(※)		
	合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
		北海道市町村備荒資金組合		

(※) については整備中の為、数値反映はしておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系(4表)】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



+本年度末歳計外現金

- 〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本 年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純 資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 福島町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高および内訳)を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

:	資産の部(これまで形成した資産)	負	1債の部(将来世代が負担する金額)
	(1) 事業用資産		(1)地方債
	庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、		国や金融機関から借入金
	地区集会所など	固	
固	(2) インフラ資産	固定負債	(2) 退職手当引当金
固定資産	道路、公園、橋梁、上下水道など	債	将来見込まれる退職金額
育産	(3)物品		(3) その他の固定負債
,—	車両など		長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産		(1) 賞与等引当金
	基金、有価証券、出資金など	流動	翌年度夏期賞与の当年度負担額
法	(1) 現金預金	流動負債	(2) その他の流動負債
動	現金、預金	賃	翌年度償還予定の地方債、預り金など
流動資産	(2) 基金、未収金など	純資產	量の部(現在までの世代が負担した金額)
连	財政調整基金、未収金など	純資	· 全

資産は福島町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供の ために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純 資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1)資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

(単位:千円)

① 平成 30 年度貸借対照表(一般会計等、全体、連結)

借方				貸方			
	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】	73/25/81 19		70-71	【負債の部】	73.2		22-18
固定資産	11,637,242	12,846,690	14,091,793	固定負債	5,735,934	6,389,552	6,634,956
有形固定資産	10,907,408	11,926,656	12,815,446	地方債等	4,939,672	5,345,204	5,572,413
事業用資産	5,321,960	5,321,960	6,014,346	長期未払金			
土地	1,592,899	1,592,899	1,644,303	退職手当引当金	753,897	753,897	772,091
立木竹			6,447	損失補償等引当金			
建物	10,170,715	10,170,715	11,469,102	その他	42,366	290,451	290,453
建物減価償却累計額	△6,760,274	△6,760,274	△7,442,554	流動負債	142,512	155,731	190,793
工作物	544,750	544,750	561,823	1年内償還予定地方債等		5,812	27,832
工作物減価償却累計額	△235,180	△235,180	△251,883	未払金		2,332	2,332
船舶・浮標・航空機ほか				未払費用			
建設仮勘定	9,050	9,050	27,107	前受金			
インフラ資産	5,321,684	6,241,872	6,258,160	前受収益			
土地	201,078	203,656	203,656		42,366	46,467	59,386
建物	253,220	268,004	268,004		17,278	17,278	17,401
建物減価償却累計額	△5,714	△15,132	△15,132	その他	82,868	83,842	83,842
工作物	18,095,090	20,201,778	20,361,585		5,878,447	6,545,283	6,825,750
工作物減価償却累計額	△13,221,990	△14,427,113	△14,5/0,633	【純資産の部】	40.000.500	11015001	45 404 507
その他		10.000	10.000	固定資産等形成分	13,006,533	14,215,981	15,461,527
建設仮勘定	406 402	10,680	10,680		△5,785,118	△5,901,196	△6,148,867
物品	486,493	678,299	1,422,475	他団体出資等分			
物品減価償却累計額 無形固定資産	△222,729 25,350	△315,475 38,610	△879,536 38,727				
米が回足貝性 ソフトウェア	25,350	37,321	37,438				
その他	25,350	1,289	1,289				
投資その他の資産	704,484	881,425	1,237,620				
投資及び出資金	33,829	33,829	33,829				
有価証券	00,023	00,023	00,023				
出資金	33,829	33,829	33,829				
その他	00,020	00,020	00,020				
投資損失引当金							
長期延滞債権	34,833	55,504	55,653				
長期貸付金	37,217	37,217	37,217				
基金	602,522	759,682	1,115,732				
減債基金	1,933	1,933	13,935				
その他	600,589	757,749	1,101,797				
その他							
徴収不能引当金	△3,918	△4,808	△4,810				
流動資産	1,462,620	2,013,378	2,046,617				
現金預金	82,711	628,114	660,909				
資金	65,433	610,836	643,508				
歳計外現金	17,278	17,278	17,401				
未収金	10,628	16,052	16,052				
短期貸付金							
基金	1,369,291	1,369,291	1,369,735				
財政調整基金	1,369,291	1.369.291	1,369,735				
減債基金	.,,201	.,,	.,,				
棚卸資産	Δ11						
	411						
その他							
徴収不能引当金	Δ11	△79	-79				
繰延資産				純資産合計	7,221,415	8,314,785	9,312,660
資産合計	13,099,861	14,860,069	16,138,410	負債及び純資産合計	13,099,861	14,860,069	16,138,410

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 131 億 00 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 72 億 21 百万円 (55.1%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 58 億 78 百万円 (44.9%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 148 億 60 百万円、純資産は約 83 億 15 百万円 (56.0%)、負債は約 65 億 45 百万円 (44.0%)、連結では資産は約 161 億 38 百万円、純資産は約 93 億 13 百万円 (57.7%)、負債は約 68 億 26 百万円 (42.3%) となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位:千円)

취묘	_	·般会計等			全体		j	連結会計	
科目	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	12,092,947	11,637,242	96.2%	13,244,476	12,846,690	97.0%	13,244,476	14,091,793	
有形固定資産	11,416,852	10,907,408	95.5%	12,468,871	11,926,656	95.7%	12,468,871	12,815,446	
事業用資産	5,566,173	5,321,960	95.6%	5,566,173	5,321,960	95.6%	5,566,173	6,014,346	
土地	1,585,319	1,592,899	100.5%	1,585,319	1,592,899	100.5%	1,585,319	1,644,303	
立木竹			_			-		6,447	
建物	10,190,957	10,170,715	99.8%	10,190,957	10,170,715	99.8%	10,190,957	11,469,102	
建物減価償却累計額	△6,572,563	△6,760,274	-	△6,572,563	△6,760,274	_	△6,572,563	△6,760,274	
工作物	544,750	544,750	100.0%	544,750	544,750	100.0%	544,750	561,823	
工作物減価償却累計額	△182,290	△235,180	_	△182,290	△235,180	_	△182,290	△235,180	_
船舶・浮標・航空機ほか		0.050	_		2.252	-		07.407	_
建設仮勘定	5 050 540	9,050	-	0.001.100	9,050		2 2 2 4 4 2 2	27,107	
インフラ資産	5,653,546	5,321,684	94.1%	6,601,163	6,241,872	94.6%	6,601,163	6,258,160	
土地	201,078	201,078	100.0%	203,656	203,656		203,656	203,656	
建物	253,220	253,220	100.0%	268,004	268,004	100.0%	268,004	268,004	
建物減価償却累計額	10.007.007	-5,714	100.0%	△9,129	△15,132	100.0%	△9,129	△15,132	
工作物	18,087,237	18,095,090	100.0%	20,191,822	20,201,778	100.0%	20,191,822	20,361,585	
工作物減価償却累計額	△12,887,990	△13,221,990	-	△14,053,190	△14,427,113	_	△14,053,190	△14,427,113	-
その他			-		10000	_		10.000	-
建設仮勘定	404.404	400 400	- 4.04.0%	500.000	10,680	- 4440%	500,000	10,680	
物品	401,164	486,493	121.3%	590,389	678,299	114.9%	590,389	1,422,475	
物品減価償却累計額	△204,031	△222,729	- 00.0%	△288,854	△315,475	- 00.0%	△288,854	△315,475	
無形固定資産	30,907	25,350	82.0%	41,966	38,610	92.0%	41,966	38,727	
ソフトウェア	30,907	25,350	82.0%	40,678	37,321	91.7%	40,678	37,438	
その他	0.45.400	704 404	400.0%	1,289	1,289	400.4%	1,289	1,289	
投資その他の資産	645,189	704,484 33.829	109.2%	733,639	881,425 33.829	120.1% 100.0%	733,639	1,237,620 33.829	
投資及び出資金	33,829	33,829	100.0%	33,829	33,829	100.0%	33,829	33,829	100.0%
有価証券 出資金	33.829	33.829	100.0%	33.829	33.829	100.0%	33.829	33.829	100.0%
その他	33,829	33,829	100.0%	33,829	33,829	100.0%	33,829	33,829	100.0%
投資損失引当金									
長期延滞債権	35,639	34,833	97.7%	57,223	55,504	97.0%	57,223	55.653	97.3%
長期貸付金	29,546	37,217		29,546	37,217		29.546		126.0%
基金	550.179	602.522	109.5%	621.391	759.682	122.3%	621.391	1.115.732	
減債基金	2,351	1.933	82.2%	2,351	1,933	82.2%	2.351	13,935	
その他	547.828	600.589	109.6%	619.040	757.749	122.4%	619.040	1.101.797	
その他	317,020	300,000		310,010	707,740		310,010	.,101,707	
徴収不能引当金	△4,004	△3,918	-	△8,350	△4,808	-	△8,350	△4,808	-
流動資産	1,643,338	1,462,620	89.0%	2,244,255	2,013,378	89.7%	2,244,255	2,046,617	91.2%
現金預金	127,938	82,711	64.6%	722,776	628,114	86.9%	722,776	660,909	91.4%
資金	108,427	65,433	60.3%	703,265	610,836	86.9%	703,265	643,508	91.5%
歳計外現金	19,511	17,278	88.6%	19,511	17,278	88.6%	19,511	17,401	89.2%
未収金	7.930	10.628	134.0%	14.007	16.052	114.6%	14.007	16.052	114.6%
短期貸付金	,	,	_	,	,	_	,	,	_
基金	1 507 471	1,369,291	90.8%	1,507,471	1,369,291	90.8%	1,507,471	1,369,735	90.9%
	1,507,471								
財政調整基金	1,507,471	1,369,291	90.8%	1,507,471	1,369,291	90.8%	1,507,471	1,369,735	90.9%
減債基金			-			-			_
棚卸資産		Δ11	-			-		△79	_
その他			-			-			_
徴収不能引当金		Δ11	-		△79	-		△79	_
繰延資産						_			_
	10 700 005	12.000.001	OF 40/	15 400 700	14 000 000	05.0%	15 400 700	16 100 410	104.00
資産合計	13,736,285	13,099,861	95.4%	15,488,730	14,860,069	95.9%	15,488,730	16,138,410	104.2%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	-	-般会計等			全体			連結会計	
行日	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,188,674	5,735,934	110.5%	5,753,348	6,389,552	111.1%	5,753,348	6,634,956	115.3%
地方債等	4,323,994	4,939,672	114.2%	4,625,890	5,345,204	115.5%	4,625,890	5,572,413	120.5%
長期未払金			-			-			_
退職手当引当金	813,934	753,897	92.6%	813,934	753,897	92.6%	813,934	772,091	94.9%
損失補償等引当金			-			-			-
その他	50,746	42,366	83.5%	313,524	290,451	92.6%	313,524	290,453	92.6%
流動負債	623,939	142,512	22.8%	637,472	155,731	24.4%	637,472	190,793	29.9%
1年内償還予定地方債等	537,882			545,720	5,812	1.1%	545,720	27,832	5.1%
未払金			-	3,276	2,332	71.2%	3,276	2,332	71.2%
未払費用			-			-			_
前受金			-			_			-
前受収益			-			-			_
賞与等引当金	42,816	42,366	98.9%	44,330	46,467	104.8%	44,330	59,386	134.0%
預り金	19,511	17,278	88.6%	19,511	17,278	88.6%	19,511	17,401	89.2%
その他	23,730	82,868	349.2%	24,635	83,842	340.3%	24,635	83,842	340.3%
負債合計	5,812,612	5,878,447	101.1%	6,390,819	6,545,283	102.4%	6,390,819	6,825,750	106.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	13,600,418	13,006,533	95.6%	14,751,947	14,215,981	96.4%	14,751,947	15,461,527	104.8%
余剰分(不足分)	△5,676,745	△5,785,118	101.9%	△5,654,036	△5,901,196	104.4%	△5,654,036	△6,148,867	108.8%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	7,923,673	7,221,415	91.1%	9,097,911	8,314,785	91.4%	9,097,911	9,312,660	102.4%
負債及び純資産合計	13,736,285	13,099,861	95.4%	15,488,730	14,860,069	95.9%	15,488,730	16,138,410	104.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約6億36百万円(4.6%)の減少、純資産は約7億02百万円(8.9%)の減少、負債は約66百万円(1.1%)の増加となりました。

全体では資産は約6億29百万円(4.1%)の減少、純資産は約7億83百万円(8.6%)の減少、負債は約1億54百万円(2.4%)、連結では資産は約6億50百万円(4.2%)の増加、純資産は約2億15百万円(2.4%)の減少、負債は約4億35百万円(6.8%)の増加となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約6億37百万円、全体で約6億95百万円、連結で約8億1百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約48百万円、全体で約75百万円、連結で約75百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることになります。

③平成30年度福島町における資産の状況(一般会計等)

ここでは、福島町が保有している資産状況についてみていきますが、単に福島町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成30年度分を公表している自治体は限定されるため、平成28年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、福島町における資産形成の特徴が把握可能となります。 福島町における資産の構成を見ると、事業用資産が 40.6%、インフラ資産が 40.6%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.1 ポイント上昇、インフラ資産が 0.6 ポイント減少しています。 増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合 (単位:千円)

※平成 28 年度分 (社)地方公会計研究センター調

項目(今 類. ₹Ⅲ)	福島	島町	前年比	人口 1万人未満
項目(金額:千円)	H29年度	H30年度	削牛比	(41団体)
有形固定資産	11,416,852	10,907,408	△509,444	28,943,626
事業用資産	5,566,173	5,321,960	△244,213	10,610,997
インフラ資産	5,653,546	5,321,684	△331,862	18,159,078
物品	197,133	263,764	66,631	173,552
無形固定資産	30,907	25,350	△5,557	39,049
投資その他の資産	645,189	704,484	59,294	2,237,039
流動資産	1,643,338	1,462,620	△180,719	1,371,197
資産合計	13,736,285	13,099,861	△636,424	32,590,911
項目(資産合計に対する構成比)	福島	島町	前年比	人口 1万人未満
項目(貝座百割に対する構成比)	H29年度	H30年度	削牛比	(41団体)
有形固定資産	83.1%	83.3%	100.2%	88.8%
事業用資産	40.5%	40.6%	100.3%	32.6%
インフラ資産	41.2%	40.6%	98.7%	55.7%
物品	1.4%	2.0%	140.3%	0.5%
無形固定資産	0.2%	0.2%	86.0%	0.1%
投資その他の資産	4.7%	5.4%	114.5%	6.9%
流動資産	12.0%	11.2%	93.3%	4.2%
<u>資産合計</u>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

なみ】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
52,829,768	233,146,788	197,543,410
22,602,899	145,098,465	173,162,311
29,983,483	87,078,287	22,858,379
243,386	970,036	1,522,720
64,025	500,112	0
2,945,402	10,342,271	16,618,513
1,600,905	8,497,037	7,660,747
57,440,101	252,486,208	221,822,671
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
92.0%	92.3%	89.1%
39.4%	57.5%	78.1%
52.2%	34.5%	10.3%
0.4%	0.4%	0.7%
0.1%	0.2%	0.0%
5.1%	4.1%	7.5%
2.8%	3.4%	3.5%

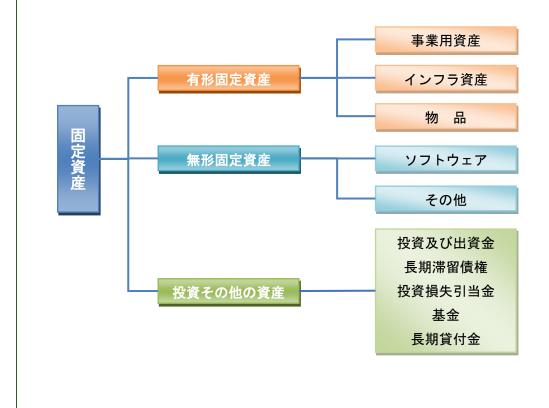
【参考:地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

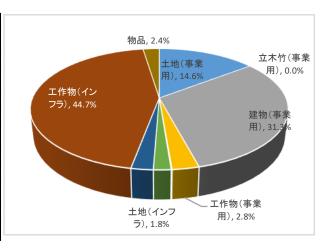


口) 有形固定資産の状況

これまでに福島町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,592,899	14.6%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,410,441	31.3%
工作物(事業用)	309,570	2.8%
建設仮勘定(事業用)	9,050	0.1%
土地(インフラ)	201,078	1.8%
建物(インフラ)	253,220	2.3%
工作物(インフラ)	4,873,100	44.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	263,764	2.4%
合計	10,913,122	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の 44.7%、次いで建物(事業用)の 31.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

福島町においては、69.2%と他団体と比較するとやや低い水準です。前年度より 1.9 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 65.3%、インフラ資産は 72.1%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	福島	島町	前年比	人口 1万人未満
項日(並領:十円)	H29年度	H30年度	削牛比	(41団体)
償却資産取得価額合計	29,477,328	29,550,268	72,939	62,869,132
減価償却累計額	19,846,873	20,445,887	599,013	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.3%	69.2%	102.8%	60.7%
【参考】事業用資産	62.9%	65.3%	103.8%	-
【参考】インフラ資産	70.3%	72.1%	102.6%	_

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】		
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
_	_	_
_	_	_

④平成30年度福島町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)で確認することができます。

福島町の純資産比率は55.1%です。前年度と比較すると2.6ポイント減少しています。

■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口 1万人未満
現日(並領:十円)	H29年度	H30年度	削十九	(41団体)
資産合計	13,736,285	13,099,861	△636,424	32,590,911
負債合計	5,812,612	5,878,447	65,834	6,897,929
純資産合計	7,923,673	7,221,415	△702,259	25,692,983
純資産比率	57.7%	55.1%	95.6%	78.8%
負債比率	42.3%	44.9%	106.0%	21.2%

【参考】

【多为】		
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。 下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資 産に対して、地方債残高の割合をみると、福島町は37.7%です。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口 1万人未満
块口(亚俄. 下门)	H29年度	H30年度	刑十九	(41団体)
資産合計	13,736,285	13,099,861	△636,424	32,590,911
地方債残高	4,861,876	4,939,672	77,796	6,040,688
資産合計対地方債割合	35.4%	37.7%	106.5%	18.5%

【参考】

人口	人口	人口
1~5万人	10~20万人	20~50万人
(16団体)	(1団体)	(1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でい う行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト (原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービス に関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

1人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

2物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

4 移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 :直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成30年度行政コスト計算書(一般会計等、全体) (単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,927,337	5,314,657	6,634,847
業務費用	2,576,752	2,986,946	3,457,281
人件費	660,337	723,845	917,352
職員給与費	554,280	599,921	765,014
賞与等引当金繰入額	42,366	47,441	60,360
退職手当引当金繰入額	△60,037	△60,037	△47,047
その他	123,728	136,520	139,024
物件費等	1,853,220	2,153,566	2,418,966
物件費	603,308	725,996	866,708
維持補修費	607,617	727,470	746,340
減価償却費	637,173	694,979	800,694
その他	5,122	5,122	5,225
その他の業務費用	63,195	109,535	120,962
支払利息	34,980	36,654	38,046
徴収不能引当金繰入額	△75	△3,463	△3,463
その他	28,290	76,344	86,379
移転費用	1,350,586	2,327,711	3,177,567
補助金等	859,160	2,057,860	2,907,413
社会保障給付	229,512	230,593	230,593
他会計への繰出金	222,655		
その他	39,258	39,258	39,560
経常収益	129,647	264,126	302,879
使用料及び手数料	73,473	204,211	231,154
その他	56,173	59,916	71,725
純経常行政コスト	3,797,691	5,050,531	6,331,968
臨時損失	0	0	0
災害復旧事業費			
資産除売却損	0	0	0
臨時利益	97,492	97,492	97,492
資産売却益	2,798	2,798	2,798
純行政コスト	3,700,199	4,953,039	6,234,476

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約39億27百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億30百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約37億98百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約37億0

平成 30 年度福島町財務書類

0百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約49億53百万円、連結で約62億34 百万円となっています。

(単位:千円)

②行政コスト計算書 前年対比

된다	_	·般会計等		全体			連結		
科目	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	3,227,262	3,927,337	121.7%	4,529,918	5,314,657	117.3%	4,529,918	6,634,847	146.5%
業務費用	1,979,364	2,576,752	130.2%	2,146,010	2,986,946	139.2%	2,146,010	3,457,281	161.1%
人件費	674,170	660,337	97.9%	711,829	723,845	101.7%	711,829	917,352	128.9%
職員給与費	589,491	554,280	94.0%	616,497	599,921	97.3%	616,497	765,014	124.1%
賞与等引当金繰入額	42,816	42,366	98.9%	45,235	47,441	104.9%	45,235	60,360	133.4%
退職手当引当金繰入額	△75,445	△60,037	1	△75,445	△60,037	_	△75,445	△60,037	-
その他	117,308	123,728	105.5%	125,542	136,520	108.7%	125,542	139,024	110.7%
物件費等	1,254,489	1,853,220	147.7%	1,359,526	2,153,566	158.4%	1,359,526	2,418,966	177.9%
物件費	567,563	603,308	106.3%	612,509	725,996	118.5%	612,509	866,708	141.5%
維持補修費	56,093	607,617	1083.2%	60,198	727,470	1208.5%	60,198	746,340	1239.8%
減価償却費	625,160	637,173	101.9%	681,146	694,979	102.0%	681,146	800,694	117.6%
その他	5,674	5,122	90.3%	5,674	5,122	90.3%	5,674	5,225	92.1%
その他の業務費用	50,705	63,195	124.6%	74,656	109,535	146.7%	74,656	120,962	162.0%
支払利息	42,333	34,980	82.6%	44,071	36,654	83.2%	44,071	38,046	86.3%
徴収不能引当金繰入額	△202	△75	-	△1,135	△3,463	-	△1,135	△3,463	_
その他	8,574	28,290	330.0%	31,720	76,344	240.7%	31,720	86,379	272.3%
移転費用	1,247,898	1,350,586	108.2%	2,383,908	2,327,711	97.6%	2,383,908	3,177,567	133.3%
補助金等	820,138	859,160	104.8%	2,143,046	2,057,860	96.0%	2,143,046	2,907,413	135.7%
社会保障給付	232,906	229,512	98.5%	233,755	230,593	98.6%	233,755	230,593	98.6%
他会計への繰出金	187,773	222,655	118.6%			-			-
その他	7,082	39,258	554.3%	7,108	39,258	552.3%	7,108	39,560	556.6%
経常収益	134,038	129,647	96.7%	234,644	264,126	112.6%	234,644	302,879	129.1%
使用料及び手数料	73,607	73,473	99.8%	169,345	204,211	120.6%	169,345	231,154	136.5%
その他	60,431	56,173	93.0%	65,299	59,916	91.8%	65,299	71,725	109.8%
純経常行政コスト	3,093,224	3,797,691	122.8%	4,295,275	5,050,531	117.6%	4,295,275	6,331,968	147.4%
臨時損失		0	-		0			0	-
災害復旧事業費			-			_			-
資産除売却損		0			0	_		0	
臨時利益	177,496	97,492	54.9%	177,496	97,492	54.9%	177,496	97,492	54.9%
資産売却益	6,793	2,798	41.2%	6,793	2,798	41.2%	6,793	2,798	41.2%
純行政コスト	2,915,728	3,700,199	126.9%	4,117,779	4,953,039	120.3%	4,117,779	6,234,476	151.4%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約7億00百万円(21.7%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4百万円(3.3%)減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7億04百万円(22.8%)増加、臨時損失を加えた純行政コストも約7億84百万円(26.9%)増加となっています。同様に純行政コストは全体で約8億35百万円(20.3%)増加、連結で約21億17百万円(51.4%)増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、 福島町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われている のかがわかります。

福島町においては、業務費用が65.6%、移転費用が34.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.8%、物件費等に47.2%、その他の業務費用が1.6%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口 1万人未満
項日(並領: 十円)	H29年度	H30年度	削牛比	(41団体)
経常費用	3,227,262	3,927,337	700,075	5,222,824
業務費用	1,979,364	2,576,752	597,388	3,372,877
人件費	674,170	660,337	△13,834	847,953
物件費等	1,254,489	1,853,220	598,731	2,450,828
その他の業務費用	50,705	63,195	12,490	74,096
移転費用	1,247,898	1,350,586	102,687	1,849,947
項目(経常費用	福島町		並在い	人口
に対する構成比)	H29年度	H30年度	前年比	1万人未満 (41団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	61.3%	65.6%	107.0%	64.6%
人件費	20.9%	16.8%	80.5%	16.2%
物件費等	38.9%	47.2%	121.4%	46.9%
その他の業務費用	1.6%	1.6%	102.4%	1.4%
移転費用	38.7%	34.4%	88.9%	35.4%

【参考】

口 人口 0万人 20~50万人 体) (1団体)
35,750 116,134,175
75,494 48,740,329
74,397 18,091,594
30,004 28,996,425
71,093 1,652,311
60,256 67,393,846
口 人口 0万人 20~50万人 体) (1団体)
100.0%
48.9% 42.0%
17.5% 15.6%
29.4% 25.0%
2.1% 1.4%
51.1% 58.0%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。福島町における減価償却費の構成割合は16.2%であり、前年度と比較すると3.2ポイント減少しています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.0%となっています。これは 単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が7.0%増加すること になります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

在日/春年 不四)	福島町		26 ← 11.	人口
項目(金額:千円)	H29年度	H30年度	前年比	1万人未満 (41団体)
減価償却費	625,160	637,173	12,014	1,304,510
経常費用	3,227,262	3,927,337	700,075	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	19.4%	16.2%	83.8%	25.0%
償却資産合計	9,661,361	9,129,731	△531,631	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	6.5%	7.0%	107.9%	2.1%
資産合計	13,736,285	13,099,861	△636,424	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.9%	106.9%	4.0%

【参考】

人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
6,856,831	9,015,680
65,735,750	116,134,175
10.4%	7.8%
349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%
252,486,208	221,822,671
2.7%	4.1%
	10~20万人 (1団体) 6,856,831 65,735,750 10.4% 349,662,540 2.0% 252,486,208

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

福島町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.9%、扶助費である社会保障給付が5.8%、他会計の負担分である繰出金が5.7%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

でロ/ 小 類 チロ\	福島町		並左い	人口
項目(金額:千円)	H29年度	H30年度	前年比	1万人未満 (41団体)
経常費用	3,227,262	3,927,337	700,075	5,222,824
移転費用	1,247,898	1,350,586	102,687	1,849,947
補助金等	820,138	859,160	39,022	1,131,156
社会保障給付	232,906	229,512	△3,394	301,318
他会計への繰出金	187,773	222,655	34,882	403,632
その他	7,082	39,258	32,176	13,841
項目(経常費用	福島町		**たい	人口
に対する構成比)	H29年度	H30年度	前年比	1万人未満 (41団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.7%	34.4%	88.9%	35.4%
補助金等	25.4%	21.9%	86.1%	21.7%
社会保障給付	7.2%	5.8%	81.0%	5.8%
他会計への繰出金	5.8%	5.7%	97.4%	7.7%
その他	0.2%	1.0%	455.5%	0.3%

【参考】

【梦考】		
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純 資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成 の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

- ①純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コストと一致。
- ②財源 財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。
- (2) 固定資産形成分 財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。
 - ①固定資産等の変動 当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化 等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。
 - ②資産評価差額 有価証券等の評価差額を表します。
 - ③無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(単位:千円)

①平成30年度純資産変動計算書(一般会計等、全体 簡易表示)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	7,923,673	9,097,911	10,173,015
純行政コスト(△)	△3,700,199	△4,953,039	△6,234,476
財源	2,997,940	4,169,913	5,473,094
税収等	2,509,522	2,888,510	3,812,222
国県等補助金	488,418	1,281,403	1,660,872
本年度差額	△702,259	△783,126	△761,382
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	△702,259	△783,126	△860,355
本年度末純資産残高	7,221,415	8,314,785	9,312,660

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約72億21百万円となっています。また、全体では約83億15百万円、連結では約93億13百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

·般会計等 全体 連結 科目 前年比 前年比 前年比 H30 H30 前年度末純資産残高 7,722,970 7,923,673 8.810.735 9.097,911 8.810.735 10,173,015 102.6% 103.3% 115.5% △2,915,728 126.9% △4,117,779 △4,117,779 △6,234,476 純行政コスト(△) △3,700,199 △4,953,039 120.3% 151.4% 5.473.094 124.7% 財源 2.997.940 96.6% 4,390,415 4,169,913 95.0% 4.390.415 3,101,891 税収等 2,461,964 2,509,522 101.9% 3,262,613 2,888,510 88.5% 3,262,613 3,812,222 116.8% 国県等補助金 639.927 488.418 76.3% 1.127.801 1.281.403 113.6% 1.127.801 1.660.872 147.3% 本年度差額 186,163 △702,259 -377.2% 272,636 △783,126 -287.2% 272,636 △761,382 -279.3% 固定資産等の変動(内部変動) 本年度純資産変動額 200,704 △702,259 -349.9% 287,177 △783,126 -272.7% 287,177 △860,355 -299.6% 本年度末純資産残高 7.923.673 7,221,415 9.097.911 8.314.785 91.4% 9.097.911 9.312.660 102.4% 91.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7億02百万円 (8.9%) 減少、全体では約7億83百万円 (8.6%) 減少、連結では約2億15百万円 (2.4%) 増加となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。 資金収支の状態とは、自治体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動による資金の期中 取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を 評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支:行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支:学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支:公債、借入金などの収入、支出など
- ① 平成 30 年度資金収支計算書(一般会計等、全体 簡易表示)(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,350,726	4,681,916	5,913,717
業務費用支出	2,000,140	2,354,205	2,736,150
移転費用支出	1,350,586	2,327,711	3,177,567
業務収入	3,125,694	4,419,020	5,765,506
臨時支出			
臨時収入			
業務活動収支	△225,032	-262,896	-148,211
【投資活動収支】			
投資活動支出	293,288	406,470	589,486
投資活動収入	421,260	421,260	487,230
投資活動収支	127,972	14,790	-102,256
【財務活動収支】			
財務活動支出	580,321	591,011	612,734
財務活動収入	634,388	746,688	776,184
財務活動収支	54,067	155,677	163,450
本年度資金収支額	△42,993	△92,429	△87,017
前年度末資金残高	108,427	703,265	730,861
本年度末資金残高	65,433	610,836	643,508
前年度末歳計外現金残高	19,511	19,511	19,511
本年度歳計外現金増減額	-2,233	-2,233	-2,110
本年度末歳計外現金残高	17,278	17,278	17,401
本年度末現金預金残高	82,711	628,114	660,909

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約43百万円の不足なり、資金残高は約65百万円に減少しました。全体では約92百万円の不足で、資金残高は約6億11百万円に減少、連結では約87百万円の不足で、資金残高は約6億44百万円に減少しました。

② 資金収支計算書(全体表示)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】		••	. — . —
業務支出	3,350,726	4,681,916	5,913,717
業務費用支出	2,000,140	2,354,205	2,736,150
人件費支出	720,824	781,676	949,368
物件費等支出	1,216,047	1,460,547	1,663,373
支払利息支出	34,980	36,654	38,046
その他の支出	28.290	75,328	85,364
移転費用支出	1,350,586	2,327,711	3,177,567
補助金等支出	859,160	2,057,860	2,907,413
社会保障給付支出	229,512	230,593	230,593
他会計への繰出支出	222,655	200,000	200,000
その他の支出	39,258	39,258	39,560
業務収入	3,125,694	4,419,020	5,765,506
税収等収入	2,509,789	2,875,552	3,797,558
国県等補助金収入	488,418	1,281,403	1,660,871
使用料及び手数料収入	71,540	202,376	229,319
その他の収入	55.947	59,689	77,759
臨時支出	33,347	55,009	77,739
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	△225,032	-262.896	-148,211
【投資活動収支】	ZZZ3,03Z	202,890	140,211
投資活動支出	293,288	406,470	589,486
公共施設等整備費支出		74,920	195,034
基金積立金支出	47,686 215,692	301,640	350,598
一 安立領立立文山 投資及び出資金支出	215,092	301,040	350,596
	20.010	20.010	43,854
貸付金支出	29,910	29,910	43,034
その他の支出 投資活動収入	401.060	401.060	407.020
	421,260	421,260	487,230
国県等補助金収入	205 207	205 207	/21 1/2
基金取崩収入 貸付金元金回収収入	395,207	395,207	421,142
資産売却収入	23,255 2,798	23,255 2,798	37,777 2,798
その他の収入	2,790	2,790	25,512
投資活動収支	127,972	14 700	-102,256
【財務活動収支】	127,872	14,790	-102,230
財務活動支出	580,321	591,011	612,734
地方債等償還支出	556.592	567,281	589,004
型	23,730	23,730	23,730
財務活動収入	634,388	746,688	776,184
地方債等発行収入	,	746,688	776,184
地方頂寺発行収入 その他の収入	634,388	740,088	770,184
財務活動収支	54,067	155,677	163,450
本年度資金収支額	54,067 △42,993		
	,	△92,429	△87,017
前年度末資金残高	108,427	703,265	730,861
比例連結割合変更に伴う差額	65.400	610.006	-336
本年度末資金残高	65,433	610,836	643,508
前年度末歳計外現金残高	19,511	19,511	19,511
本年度歳計外現金増減額	-2,233	-2,233	-2,110
本年度末歳計外現金残高	17,278	17,278	17,401
本年度末現金預金残高	82,711	628,114	660,909

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

	ניע דינים						\—- I=	L . J/	
科目		-般会計等	* ← 11.	1100	全体	→	1100	連結	1 26 / F 11.
【業務活動収支】	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
業務支出	2,676,142	3,350,726	125.2%	3,915,006	4,681,916	119.6%	3,915,006	5,913,717	151.1%
業務費用支出	1,428,244	2,000,140	140.0%	1,531,000	2,354,205	153.8%	1,531,098	2,736,150	-
人件費支出	748,008	720,824	96.4%	785,757	781,676	99.5%	785,757	949,368	
物件費等支出	629,329	1,216,047	193.2%	675,140	1,460,547	216.3%	675,140	1,663,373	†
	42,333	34,980	82.6%	44,071	36,654	83.2%	44,071	38,046	+
支払利息支出 その他の支出	·			· ·					†
移転費用支出	8,574 1,247,898	28,290 1,350,586	330.0% 108.2%	26,130 2,383,908	75,328 2,327,711	288.3% 97.6%	26,130	85,364 3,177,567	326.7% 133.3%
補助金等支出	820,138	859,160	104.8%	2,363,906	2,057,860	96.0%	2,363,906	2,907,413	135.7%
社会保障給付支出			98.5%	233,755	230.593	98.6%	233,755	230.593	98.6%
他会計への繰出支出	232,906 187,773	229,512 222,655	118.6%	233,733	230,393	90.0%	233,733	230,393	96.0%
その他の支出		39,258	554.3%	7 100	20.250	552.3%	7 100	39,560	556.69
	7,082			7,108	39,258		7,108		556.6%
業務収入 税収等収入	3,239,769	3,125,694 2,509,789	96.5%	4,621,138 3,252,520	4,419,020	95.6% 88.4%	4,621,138	5,765,506	†
国県等補助金収入	2,463,408 639,927	488,418	101.9% 76.3%		2,875,552 1,281,403		3,252,520	3,797,558 1,660,871	1
				1,127,801		113.6%	1,127,801		147.3%
使用料及び手数料収入	76,004	71,540 55,947	94.1%	175,518	202,376	115.3% 91.4%	175,518	229,319	
その他の収入	60,431	55,947	92.6%	65,299	59,689	91.4%	65,299	77,759	119.1%
臨時支出									_
災害復旧事業費支出			_			_			_
その他の支出						_			_
臨時収入	500.007	4 005 000		700 101	202.000	07.0%	700 101	440.044	04.00
業務活動収支	563,627	△225,032	-39.9%	706,131	-262,896	-37.2%	706,131	-148,211	-21.0%
【投資活動収支】	4 070 070	202.000	07.0%	4 4 4 5 4 0 4	400 470	05.5%	4 4 4 5 4 0 4	500 400	F4 F0
投資活動支出	1,078,073	293,288	27.2%	1,145,491	406,470	35.5%	1,145,491	589,486	1
公共施設等整備費支出	742,764	47,686	29.0%	796,609	74,920	9.4%	796,609	195,034	
基金積立金支出	307,329	215,692		320,902	301,640	94.0%	320,902	350,598	109.3%
投資及び出資金支出	07.000	20.010	400.0%	07.000	00.010	400.0%	07.000	40.054	450.70
貸付金支出	27,980	29,910	106.9%	27,980	29,910	106.9%	27,980	43,854	156.7%
その他の支出	504070	404.000	-	500.004	101.000	70.00	500.001	407.000	-
投資活動収入	524,872	421,260	80.3%	533,681	421,260	78.9%	533,681	487,230	91.3%
国県等補助金収入	405.074	205.007	70.0%	405.074	205.007	70.0%	405.074	101 110	05.00
基金取崩収入	495,274	395,207	79.8%	495,274	395,207	79.8%	495,274	421,142	†
貸付金元金回収収入	22,805	23,255	102.0%	22,805	23,255	102.0%	22,805	37,777	165.7%
資産売却収入	6,793	2,798	41.2%	6,793	2,798	41.2%	6,793	2,798	
その他の収入	A 550 004	407.070	- 00.4%	8,809	4.4.700	0.40/	8,809	25,512	1
投資活動収支	△553,201	127,972	-23.1%	△611,810	14,790	-2.4%	△611,810	-102,256	16.7%
【財務活動収支】	E04.040	E00 201	115 10/	E12.022	E01.011	115.00/	E12.002	610 704	110.40
財務活動支出 地方債等償還支出	504,049	580,321 556.592	115.1%	513,023	591,011	115.2% 114.0%	513,023	612,734 589,004	119.4%
	488,814	23,730	113.9% 155.8%	497,788 15,235	567,281 23,730	155.8%	497,788 15,235	23,730	-
その他の支出 財務活動収入	15,235	, ,		539,123		138.5%		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1
	521,423	634,388	121.7%	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	746,688		539,123		+
地方債等発行収入	521,423	634,388	121.7%	539,123	746,688	138.5%	539,123	776,184	144.0%
その他の収入	17.074	E4.067	211.00/	26 100	155 677	E06 EN	26 100	160 450	606.00
財務活動収支	17,374	54,067	311.2%	26,100	155,677	596.5%	26,100		1
本年度資金収支額	27,800	△42,993	-154.7%	120,421	△92,429	-76.8%	120,421	△87,017	-72.3%
前年度末資金残高	80,627	108,427	134.5%	582,844	703,265	120.7%	582,844	730,861	125.4%
比例連結割合変更に伴う差額	100.407	05.400		700 005	010.000		700.005	-336	†
本年度末資金残高	108,427	65,433	60.3%	703,265 18.043	610,836	86.9%	703,265		
前年度末歳計外現金残高	18,043	19,511	108.1%	,	19,511	108.1%	18,043	19,511	108.1%
本年度歳計外現金増減額	1,468	-2,233		1,468	-2,233	-152.1%	1,468		†
本年度末歳計外現金残高	19,511	17,278	88.6%	19,511	17,278	88.6%	19,511	17,401	89.2%
本年度末現金預金残高	127,938	82,711	64.6%	722,776	628,114	86.9%	722,776	660,909	91.4%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 福島町 財務分析(一般会計等)

これまでは、福島町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは福島町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、福島町と北海道内自治体人口1万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- ●純資産比率は55.1%です。
- ●住民一人当たりの資産額は321万円です。
- ●住民一人当たりの負債額は 144 万円です。
- 資産老朽化率は 69.2%です。
- ●住民一人当たりの行政コストは91万円です。
- 受益者負担割合は 3.3%です。

(1) 純資産比率

指標名	計質式	福島町		前年比	人口 1万人未満	
担保石	計算式	H29年度	H30年度	削牛瓜	1万人未満 (41団体)	
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	57.7%	55.1%	95.5%	75.5%	

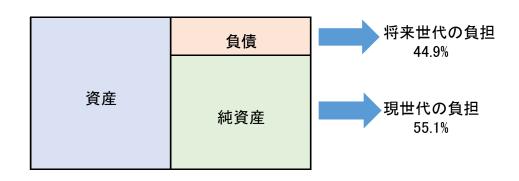
福島町の純資産比率は、55.1%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値よりやや高い水準です。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。 福島町の場合だと、自己資金が55.1万円、借金が44.9万円ということになります。しか しながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	=1 /227 =15		島町	並左い	人口 1万人未満	
担保力	計算式	H29年度	H30年度	前年比	1万人未満 (41団体)	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	327万円	321万円	98.2%	793万円	

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成31年3月31日の住民基本台帳の4,075人で算出しています。

福島町の「住民一人当たりの資産額」は321万円で前年度より減少しています。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

+C+#- 42 = 1 02 = 1		福島町		前年比	人口 1万人未満	
指標名	計算式	H29年度	H30年度	削牛瓜	1万人未満 (41団体)	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	139万円	144万円	103.6%	173万円	

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。福島町は前年度から増加しています。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	⇒ 1. 台 →	福	島町	前年比	人口 1万人未満	
担保石	計算式	H29年度	H30年度		(41団体)	
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	67.3%	69.2%	102.8%	60.7%	
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.9%	65.3%	103.8%	-	
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	70.3%	72.1%	102.6%	-	

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ●指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

福島町の指標は、69.2%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が65.3%、インフラ資産が72.1%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	=1.64-4-		島町	前年比	人口 1万人未満	
担保力	計算式	H29年度	H30年度	削牛瓜	1万人未満 (41団体)	
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	70万円	91万円	130.0%	122万円	

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除 して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定する ことができます。福島町は91万円です。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、 同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	11 笛子	福	前年比		
担保力	計算式	H29年度	H30年度	別十七	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.2%	3.3%	78.6%	

受益者負担割合は、行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益(使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額)と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

福島町の受益者負担割合は3.3%で、平成29年度の4.2%よりは0.9ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることになります。